

TPP 交渉

米国業界が露骨な圧力

米国財界の意を受けて連邦議会議員も

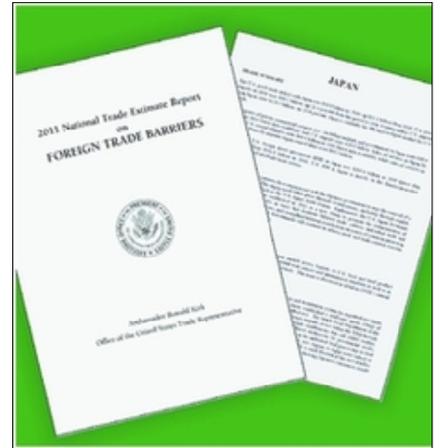
米国の業界団体や議員が、米政府に環太平洋連携協定（TPP）交渉との関係で露骨な対日要求をしています。

日本経団連などが毎年開いている「日米財界人会議」の米側主催団体「米日経済協議会」が『TPPへの日本参加の実現に向けて』と題する白書を7日に発行。そのなかで「農業改革、規制・基準の緩和」「税関の手続き・ルール効率化、政府調達透明性とプロセスの改善」、日本郵政などとの「対等な競争条件の確立」など包括的な要求を掲げています。

コメの除外無しを求めたのは共和党議員。超党派の上院議員27人は米国産牛肉の輸入制限の緩和を迫っています。

上院議員28人が大統領への書簡で、「米通商代表部は、米国の製薬企業の要求通り、TPP交渉においてバイオ医薬品に従来の医薬品よりも強力な特許保護を求めていく旨示唆した」と述べました。

こうした要求の多くは、米国通商代表部（USTR）の「2011年外国貿易障壁報告書」で示された対日市場開放要求と一致。米国業界団体の意のままに、日本に市場開放やルール変更を迫ろうとしていることが改めて浮き彫りになっています。



（写真）米国通商代表部の「2011年外国貿易障壁報告書」の表紙と対日市場開放要求関連の記述の一部

米政府と業界などの主な対日市場開放要求

USTR報告	分野	団体・業界・議員等の要求
コメの輸入・流通制度が規制的で不透明 米国産米の消費はわずか 牛肉の市場再開放は重要な優先事項	農業	貿易交渉でコメを除外するな（共和党下院議員） 米国産牛肉の輸入制限を直ちに緩和せよ（超党派の上院議員27人）
包括的サービス（混合医療）や営利病院参入を制限している 薬価維持加算の恒久化を求める 血液製剤の輸入規制緩和を	医療・医薬	医薬品のアクセス改善を（下院議員5人） バイオ医薬品開発データの保護や価格決定基準で要求（上院議員28人）
対等な競争条件を確保すべき 郵政の金融業務拡大を認めるな	郵政・共済	対等な競争環境の確立を（米日経済協議会）
高速道路、公共建築物、都市開発などに特別な注意	政府調達	透明性とプロセスを改善せよ（米日経済協議会）
国境を越える企業合併買収の障害は撤廃すべき 外国弁護士の法人設立を認めよ	全分野共通 その他	あらゆる産業分野の包括的合意を特定分野・商品を除く（全米商工会議所等45の業界団体） 規制・基準の緩和（米日経済協議会）

米国通商代表部（USTR）の「2011年外国貿易障壁報告書」および日本外務省作成の調査資料より抜粋・整理